

「東京の中小企業の現状」(製造業編)発表される

- 東京都産業労働局 -

東京都産業労働局は、このほど平成18年度「東京の中小企業の現状(製造業編)」を発行した。これは都内の中小企業の現状に関して調査するために、中小製造業1万社を対象にアンケート調査を実施し、3千29社からの回答を集計したもの。本報告書では、第1編の経営実態の結果から得られた企業行動の特徴を第2編のテーマ分析で掘り下げて分析している。これによると、高利益率企業はオンリーワン技術を保有、高利益率企業は人材の能力が高い、高利益率企業は、得意先との「近接」を特段の要因としていない。などとしている。報告書のポイントと概要は次のとおり。

【報告書のポイント】

都内製造業の現状と実態

～事業所数減少の中で明るい芽は?～

・経常利益率が高い企業は

1. オンリーワン技術・製品がある企業

2. 人材の質が高い企業

3. 「近接している」ことを特段、得意

先との取引理由としていない企業

テーマ分析

・1 イノベーション活動の現状

～高利益率企業はオンリーワン技術を保有～

・開発機能を持つ企業割合は徐々に増加し27.3%、かつ利益率が高い。

・大学の技術情報をヒントにする企業、産学連携実施企業は利益率が高い。

・知的財産は取得後の活用、取得・維持費用の高さが課題。

・2 人材育成

～高利益率企業は人材の能力が高い～

・不足感のある若手従業員は、「質」の不足が6割超、「量」の不足も4割超。(従業員10人以上の企業)

・団塊世代の退職により技術・技能継承に「今後影響が出てくる」は約3割

・従業員に関し課題としている能力は、経営・マネジメント能力や製品開発能力。

・人材育成の手法はOJTが5割、「必要だが行っていない」も約25%。

・3 取引・立地の広域化

～高利益率企業は、得意先との「近接」を特段の要因としていない～

・都内立地には利点があるが、都外への工場流出により立地が広域化している。

- ・同一地域内取引が減少し、取引が広域化。
- ・東京の集積のメリットは、製造加工向けから情報収集向けへと変貌。

平成18年度「東京の中小企業の現状（製造業編）」の概要

第 編 都内製造業の現状と実態

経常利益率が高い企業は

- ・オンリーワン技術・製品を持つ
- ・人材の質が高い
- ・「近接している」ことを特段、取引先との取引理由としていない企業

主要得意先との取引理由（主要得意先が貴社と取引する理由）と経常利益率の関係を、「評点」（経常利益率を簡易に計算したもの）を用いて分析すると、最も評点が高かったのは「情報提供力がある」2.98点、次いで「オンリーワン技術・製品がある」2.95点、「営業力がある」2.92点、「提案能力がある」2.88点、「大量生産に応じられるため」2.81点などと続いている。

最も評点が低いのは「近接している」1.23点であった。

第 編

第1章 都内製造業のイノベーション活動の現状

イノベーションを生み出す開発活動

- ・開発機能を持つ企業は増加している

開発機能を持つ企業の割合（メーカー型とファブレス型の合計）は「平成10年版東京都中小企業経営白書」の調査では19.5%であったものが、平成13年版では23.0%、16年版で24.4%、今回調査で27.3%と、わずかずつではあるが増加している。

- ・開発機能を持つ企業は利益率が高い

開発機能を持つ企業と経常利益率との関係を見ると、従業員規模29人以下ではファブレス型（開発機能中心の企業）、30人以上ではメーカー型（開発機能と生産機能を持つ企業）とファブレス型の利益率が高かった。

さまざまなイノベーション活動

- ・大学の技術情報をヒントにする企業は利益率が高い

開発テーマ選定のヒントと利益率の関係を見ると、規模によって違いはあるが、どの規模でもいえるのは大学や文献・論文からの技術情報を参考にして開発している企業の利益率が高いことである。

- ・産学連携実施企業は利益率が高い

共同開発・連携の取り組みと利益率の関係を見ると、従業員規模10～29人ではあまり明確な差はでていないが、どの規模でも「産学官・産学公連携」実施企業は利益率が高いという結果が得られた。

- ・知的財産は取得後の活用、取得・維持費用の高さが課題

業務範囲別に知的財産についての考え方を複数回答できいたところ、メーカー型（開発から生産）では「取得したが、十分活用できていない」が22.4%と「取得したことにより効果が上がっている」21.5%をわずかに上回った。ファブレス型は「取得・維持の費用が高い」が28.1%と最も多くなっている。

第2章 都内製造業の人材・人材育成

年齢別の従業員の過不足状況

- ・不足感のある若手従業員は、「質」の不足が6割超、「量」の不足が4割超（従業員10人以上の企業）

若手の従業員採用に対する満足感についてきいたところ、質（能力）が不十分だとする企業（「量（数）は確保できたが質（能力）が不十分」と「質（能力）量（数）ともに不十分」の合計）は10～29人で6割、30人以上では7割以上に達している。量（数）を不足とする企業（「質（能力）は充分だが量（数）は不十分」と「質（能力）量（数）ともに不十分」の合計）も、10～29人で4割超、100人以上で5割超となっている。

- ・団塊世代の退職により技術・技能継承に「今後影響が出てくる」は約3割

団塊世代の退職により、技術・技能継承に影響があるかについてきいたところ、「すでに顕在化」は5.3%と低く、「今後影

響が出てくる」が30.3%、「影響なし」が64.4%となった。

課題とされる能力

- ・課題はリーダーシップ、工程合理化等の経営・マネジメント能力

人材に関して、課題としている能力について複数回答できいたところ、「現場での統率力・リーダーシップ」25.6%、「生産工程合理化能力」22.8%、「製品開発能力」22.6%が上位となり、技術的な能力よりも経営・マネジメント能力や製品開発能力を課題としている企業の割合が高い。

- ・人材育成の手法はOJTが5割、「必要だが行えていない」も約25%

人材育成の手法について複数回答できいたところ、「OJT（現場での指導）」が48.7%と最も高い割合である。次いで「必要だが行えていない」企業が24.5%となった。

第3章 都内製造業の取引・立地の広域化

工場立地は広域化している

- ・「引き止め率」（都内から都内への立地）は極端に低い

工場を建設する目的で1,000㎡以上の用地を取得した企業で、目的が移転の場合、その移転先が同じ都道府県である土地面積の割合を「引き止め率」と定義す

ると、東京都は4.3%と全国最下位であり、ほとんどが他の道府県への移転であることが分かる。

・今後も都外への工場機能の流出が見込まれている

今後の工場・事務所の拡張・移転計画を規模別にみると、29人までは工場の都内移転の割合が高いが、30人以上になると工場の都外への移転の割合が高くなる。面積ベースで都内から都内への「引き止め率」が低くなっていることが裏付けられる。

取引も広域化している

・同一地域内取引は減少している

主要得意先上位3社の所在地について、今回と前回調査を比較してみると、8地域中5地域で地域内取引が最も減少している。また、城西地域でも減少幅こそ小さいものの、減少したことには変わりはない。

ない。全体的には地域内の取引が減少、つまり取引が広域化しているといえる。

・東京の集積メリットは、製造加工向けから情報収集向けへと変貌

集積のメリットの内容別別に、メリットの変化の大きさを調べると、弱まっている割合が高いのは「部品・部材が調達しやすい」「地域内で水平分業できる」である。反対に強まっている割合が高いのは「情報が入手しやすい」「輸送費が低減できる」「連携が図りやすい」などである。近接し、地域内で水平分業をするような製造加工型のメリットは弱まり、情報収集や連携など、情報収集型のメリットへと変貌している可能性がある。

お問い合わせ先

東京都産業労働局商工部調整課

電話 03・5320・4635

*詳しくは東京都産業労働局のホームページ

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/05/DATA/60h5e100.pdf>をご覧ください。

